

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

1 (1) 公労使の積極的な連携・協力による雇用の安定化施策と人材育成の強化について

③人材育成・確保と雇用労働施策の推進

大阪における雇用実態把握調査結果から見えてきた課題を踏まえ、世界をリードする大阪産業の持続的発展を支えるための人材育成・確保と、誰もが能力を発揮し安定就労を目指すことができる人材育成を進めるべく、「大阪産業人材育成戦略」が本年2月に策定されたが、この戦略を軸とした雇用労働施策を着実に進めること。

（回答）

大阪産業人材育成戦略は、産業振興と一体となった人材育成を推進するため、平成24年度から28年度の5ヵ年を計画期間として平成24年2月に策定しました。

戦略の効果的な推進と進行管理を行うために、計画期間の毎年度、具体的な施策と可能な数値目標を設定したアクションプランを策定することとしており、24年7月に平成24年度版を取りまとめました。

同プランでは、“中小企業の求める人材の育成・確保”と“若者に対する支援”をキーワードに、中小企業を支える高度な知識・技術を有する人材の育成・確保など「戦略推進のための5つのポイント」と、金融機関の活用等、新たな連携ネットワークの構築など「戦略実現のための3つのポイント」に基づき164の事業を実施することとしています。

（回答部局課名）

商工労働部 雇用推進室 労政課